

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策 : 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策 : 04 河川砂防・雨水排除施設の整備

主管課長職・氏名	河川課長 高橋 利昌
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	市内を流れる河川や市街地の雨水排水の氾濫による浸水被害を未然に防止するため、浸水対策にかかる計画的な整備を行うとともに、火山砂防や土石流・地すべりなどの土砂災害から市民を守るため、これらを所管する国や県に協力し必要な整備を推進することにより、自然災害に強い安全・安心なまちづくりを目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮ら し 単 位 件 浸水被害件数	1	1	1	1	1	1	A	
			1	0	0	0	0	0.0	
2	幸 福 単 位 % 滝沢市に愛着を持っている人の割合	74.2	75	75.7	76.4	77	77	D	
			72.3	78.3	74.6	69.2	69.2	△178.6	
	単 位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施 策 名 施 策 目 標 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮ら し 単 位 件 04040100 安全安心な雨水排除施設の整備 浸水被害件数	1	1	1	1	1	1	A	
			1	0	0	0	0	0.0	
2	幸 福 単 位 % 04040100 安全安心な雨水排除施設の整備 滝沢市に愛着を持っている人の割合	74.2	75	75.7	76.4	77	77	D	
			72.3	78.3	74.6	69.2	69.2	△178.6	
3	暮ら し 単 位 % 04040200 自然災害に対する地域保全 災害に強いまちだと感じている人の割合	42.7	44	44	45	46	46	A	
			40.7	46.9	52.1	49.2	49.2	197.0	
4	幸 福 単 位 % 04040200 自然災害に対する地域保全 滝沢市に愛着を持っている人の割合	74.2	75	75.7	76.4	77	77	D	
			72.3	78.3	74.6	69.2	69.2	△178.6	
	単 位								

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策：04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策：04 河川砂防・雨水排除施設の整備

主管課長職・氏名	河川課長 高橋 利昌
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> ・災害防止や土石流、地すべりなどの自然災害に対する大規模事業は国や県の直轄事業により進められています。 ・その他の自然災害の恐れのある箇所の整理を進めています。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

C	一部達成した
<p>【重点課題】</p> <p>自然災害から市民を守るために、今後取り組まなければならない事業の整理・施行優先順位を定めるための基本について明確化を進めます。</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】</p> <p>国・県の直轄事業への継続した要望活動等を実施し、連携を図りながら危険箇所等の把握に努め一部は達成しています。基本方針の明確化に向け継続して推進します。</p>	

3. 基本施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

A	社会環境変化なし
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでと同様に、国の直轄火山砂防事業について、関連市町と連携を図りながら、必要な事業の推進を図ります。 ・土砂災害に係る県直轄事業について、ハード事業推進への要望活動と地元調整等の協力を図るとともに、国や県の事業実施までの間に市ができることを整理し、（仮称）地域保全計画策定に向けた調査などを進めていきます。 ・地域防災などソフト事業を所有する市防災担当課との連携を密にし、地域の自然災害に対する防災・減災の実現を図ります。 ・近年、局地的な集中豪雨や地震などによる災害が多発してきており、市民の生命と財産を守るため、自然災害に対する予防保全対策の必要性が更に高まっています。 	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>自然災害から市民を守るために、今後取り組まなければならない事業の整理・施行順位を定めるための基本方針などについて明確化できるよう進めます。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 2年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>これまで国や県が進めてきた事業の推進を優先するほか、今後市が進めるべき事業の基本方針の明確化を進めていきます。</p> <p>【引継課題】</p> <p>災害等の発生を未然に防止する仕組みと財源の確保します。</p>	

